

学位論文題名

北朝鮮経済体制の変化に関する研究

学位論文内容の要旨

本稿は、「北朝鮮経済体制の変化を世界的次元での社会主義圏の変遷という歴史的脈絡で把握する」ことを課題として設定した。そして、次のように議論を進めた。

第一に、世界的次元での社会主義圏の変遷を五つの「局面」(phase)として整理した(1-3. 社会主義圏の変遷)。その第1の局面は、現実では社会主義体制が成立していない状態から、それを成立させようとした「社会主義運動の段階」である。この段階は、19世紀初期から1917年のソビエト革命の直前までに亘る。第2の局面は、現実で最初に社会主義体制が成立した「社会主義体制の登場の段階」である。この段階は、ロシアでソビエト革命が起こって(1917年)、初期の混乱を乗り越えて社会主義体制が定着するのに成功した1930年代までに亘る。第3の局面は、「社会主義圏の形成と拡大の段階」である。この段階は、ソ連が「最初の社会主義体制」でありながら、他の社会主義体制を率いる「先導国」(the leading state)の役割を果たすことによって可能になった。第4の局面は、「社会主義圏の崩壊の段階」である。この段階は、1985年頃から1991年までに亘る。第5の局面は、「残された社会主義体制の段階」である。この段階は、1991年以後、現在に亘る。

第二に、北朝鮮経済体制の変化を分析する方法論を設定した(1-4. 北朝鮮経済体制分析論)。具体的には、3つの「指標」を設定し、その変化を考察する方法を取った。その第一の指標は、「私的経済活動の程度」である。これは普通、「改革」という論点で語られる側面である。つまり、私的経済活動を清算しようとする「正統的」路線を「保守的」と捉え、その方向を変えて、私的経済活動を活性化しようとする「修正的」路線を「改革的」と捉えることである。第二の指標は、「開放度」である。これは普通、「開放」という論点で語られる側面である。つまり、資本主義圏を消滅させようとして、その過程で断絶を追求する「正統的」路線を「閉鎖的」と捉え、その方向を変えて、資本主義圏との交流を高めようとする「修正的」路線を「開放的」と捉えることである。第三の指標は、経済の物量的側面での「経済成長の程度」である。これは普通、文字どおり、「経済成長」という論点で語られる側面である。

第三に、北朝鮮経済体制を分析する指標の一つである「私的経済活動」と関連して、社会主義体制論を若干詳しく論じた(第2章. 社会主義体制論)。具体的には、主な先行研究としてKornai(1992、2000)とChavance(1992)を検討し、それを踏まえて本稿の考え方を整理した。

第四に、北朝鮮経済体制の変化を分析した。まず、北朝鮮の経済体制を「上下関係」として捉え、いくつかの項目を設定し、それらに従って「全般的变化」を把握した(第3章. 変化の概観)。具体的な項目としては、「経済路線、生産組織、流通構造、物量的変化」を設定した。次に、北

朝鮮の経済体制を「並列関係」として捉え、そのいろいろな分野の中で相対的に変化が目立つ「農業」と「経済特区」を若干詳しく分析した（第4章. 農業の変化、第5章. 経済特区の実験）。

第五に、第5章までの議論に基づいて、北朝鮮経済体制の変化を社会主義圏の変遷という歴史的脈絡で位置づけ、以後の変化の可能性を展望してみた（第6章. 結論）。それは、次のように要約できる。

第5章までの議論に基づいて、社会主義圏の変遷と北朝鮮経済体制の変化を対比させると、次のようになる。

【#社会主義圏の変遷と北朝鮮経済体制の変化】

社会主義圏		第1段階	第2段階	第3段階 (1940~1985)		第4段階 (85~91)	第5段階 (1991以後)	
北朝鮮	私的 経済 活動			建設期 (45~58)	正統的体制 (1958~1996)		改革模索 (1996以後)	
	開放			閉鎖的 (1945~1984)		開放模索 (1984~2002)		開放的 (2002以後)
	経済 成長			かなり早い (1954~1970)	鈍い (71~80)	停滞 (81~90)	縮小 (90~98)	緩やかな回復 (1999以後)

このような対比で現れる特徴は、次のように整理できる。

第一に、北朝鮮での社会主義体制の樹立で現れる特徴である。その過程を眺めてみれば、その誕生は「外因型」に属すると言える。

第二に、私的経済活動の変化という指標で現れる特徴である。それは、社会主義体制の下位類型をもって把握できるが、次のようなことが言える。1) 北朝鮮で正統的な社会主義体制が樹立する過程、つまり建設期体制の期間は、朝鮮戦争期間（1950. 6~1953. 7）を含めても、15年程度に過ぎないので、かなり短い。2) 正統的体制が長く持続した。3) 改革を模索する期間が長い。

第三に、「開放度」の変化という指標で現れる特徴である。社会主義体制での開放とは、主に資本主義圏との関係を意味するが、この側面では次のようなことが言える。1) 全般的に開放度が低くて、閉鎖的な期間が長い。2) 開放への模索が、他の社会主義国家より、遅くて、その期間が長い。3) 遅くなったが、一度、開放戦略を取ると、かなり積極的に推進している。

第四に、「経済成長」という指標で現れる特徴である。それは、経済の物量的側面であるが、この側面では、次のようなことが言える。1) 朝鮮戦争以後、かなり長い間（1954~1970）は、かなり早く経済が成長した。2) 初期にかなり早い成長を遂げた後、10年間（1971~1980）程度は、成長が鈍くなった。3) 以後10年間（1981~1990）、経済の停滞が現れた。4) 1990年代は、経済規模が成長するのではなくて、縮小した。5) 1999年からは、外部の支援を受けながら、緩やかな回復の状態にある。

このような分析から、北朝鮮経済体制の変化で現れる「全般的特徴」としては、次のようなことが言える。1) 北朝鮮経済体制の変化は、社会主義圏の変化から大きな影響を受けている。2)

正統的な理念に対する執着が強い。3) 社会主義圏が崩壊した状況で、2002 年以後、開放にはかなり積極的な姿勢を示している。

最後に、今後、北朝鮮の経済体制はどう変化するだろうか、ということについて考えてみた。それは、現在の権力が続く限り、北朝鮮指導部が今までの変化をどう評価するか、どのような道が望ましいと見なすかによる。この観点から考えてみると、しばらくの間、北朝鮮の指導部は、経済体制の構造的側面での変化を意味する改革はできるだけ棚上げにして、韓国、日本、米国を主な相手とする資本主義圏との関係を改善しながら開放を段階的に進めることによって経済の回復と成長を試みると見える。そして、このような戦略の成果を見ながら、以後の戦略を考えるはずである。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 中 村 研 一

副 査 教 授 鈴 木 一 人

副 査 教 授 中 島 岳 志

学 位 論 文 題 名

## 北朝鮮経済体制の変化に関する研究

### 概要と目的

朴氏が提出した学位申請論文（A4版×181頁＋文献リスト13頁、6章構成）は、21世紀以降の北朝鮮経済体制の変化に関する研究である。そこでなされた考察は、以下の5つである。

- (1) 北朝鮮の政策は固定的ではなく、さまざまな政策変化が生じているが、それらを分析するため、他の社会主義体制の変動から区別することのできる認識枠組みを設定すること。すなわち、ロシア・東欧諸国において1989－91年に生じた体制転換から区別し、また、中国・ベトナムにおいて1980年代中葉から現在まで進行中の「社会主義の中核理念（私的経済活動の抑制）の放棄を前提とした改革・開放路線」からも区別される北朝鮮の変化を示す認識枠組みを考察すること。
- (2) 北朝鮮の政策変動は、それらの政策決定過程の内実を示す資料は外部から不明であり、かつ、その政策変動の背景となる理念上の説明は外部にはなされない。そのようなブラックボックスを前提として、そこから出力される政策変動を、社会主義体制と関連付けながら位置付ける指標を設定すること。
- (3) 北朝鮮に関して外部から認識可能な政策変化の第一の領域は、1)『労働新聞』などで公式発表される経済路線の変化、2)生産組織のありかたに関する変化、そして、3)市場化など流通構造の変化である。それらの時系列的变化を発表資料に基づいて跡付け、(2)で設定した指標によって分析すること。
- (4) 北朝鮮において外部から認識可能な変化の第二の領域は、4)計画ごとに発表される国民所得、工業生産、穀物収穫量、財政規模、貿易規模などの総量的データの変化、5)農業の生産組織、農業人口、耕地面積、諸作物ごとの栽培面積およびその生産量、食料不足状態の変化である。それらを(2)の指標によって分析すること。
- (5) 北朝鮮の政策変化を最も顕著に示すのは、1990年代初頭から今日まで開設された4つの経済特区である。その4つの「特区」のそれぞれの特徴が、どのように「社会主義の変化」という意味をもつか否かを比較検討すること。

### 知見

以上によってえられた新たな知見は下記のように要約できる。

- (1) 北朝鮮は、ロシア・東欧の「社会主義の体制転換」とも、また、中国・ベトナムの「改革開放」とも異なる「残存社会主義」の一種としてモデル化できる。北朝鮮は、「私的経済活動（商品と貨幣による自律的経済）の抑制」という体制の目標を維持している点で中国・ベトナムと区分される。
- (2) 北朝鮮の経済変動には、1)「私的経済活動の抑制」からの移行、2)体制・経済の対外的開放、3)生産力停滞からの脱却という三つの指標を設定できる。北朝鮮は、2)対外的開放と3)生産力停滞からの脱却という変数を追求しながら、それを1)私的経済活動の極小化とのリンクを避けようとする点で中国・ベトナムと異なっている。

- (3) 「私的経済活動（商品と貨幣）の抑制」とそれからの移行とは、「私的経済活動があるかないか」と二分的に区分されるのではなく、生産組織、流通、農業、コントロールされた市場などの諸制度に対する政策のなかで「程度の問題」として展開されている。
- (4) 1) 「私的経済活動の抑制」からの移行、2) 対外的開放、3) 生産力停滞からの脱却が、国家によってコントロール可能な範囲内である場合を「改革的体制」とモデル化し、それらが国家のコントロールを離れる段階に進んだ体制を「転換的体制」としてモデル化した。そして、北朝鮮は2)、3)の変数を変化させながら、「改革的体制」を維持しようとして政策を振幅させている。
- (5) 北朝鮮の農業生産は、公的統計は信頼性が低いため、より信頼できる「不足率」を指標として接近することにより、1980年代にピークを迎えて停滞から下降に向かったことを示した。その生産力停滞から脱却するため、集団化の単位を小規模にして家族請負制に移行し、農民が自由に栽培し販売できる自留地を拡大し、さらに部分的な市場化を認めた。
- (6) 2009年の「貨幣交換」事業は、私的経済活動を拡大した結果、市場を通じて成功した人々から、通貨の形態による富の蓄積をなくすための措置（「私的経済活動の抑制」）である。
- (7) 北朝鮮が順次展開した4つの経済特区について分析し、近年の金剛山観光地区、開城工業地区では、2)の対外的開放に関するかぎり大幅な政策変化であることを示した。そして、それが韓国政府の対外政策と大きく連動していることを示した。

## 評価

朴氏の学位申請論文は、下記の独創性と特徴をもっている。

- (1) 現代の北朝鮮における変化を、経済路線、生産組織の形態、市場と流通、生産力の総量データ、農業、対外政策、経済特区にわたって包括的に検討した先行研究は稀である。とくに、4つの特区を比較検討した先行研究も稀である。その点から新規性が高く、資料的価値が高い。
- (2) 既存の社会主義の体制転換モデル、中国・ベトナムモデルとは異なる理論枠組みを模索・構築しており、それによって北朝鮮の特徴を分析することは独創的な意味をもつ。
- (3) 北朝鮮は、資料・史料が得られにくい研究分野であるが、出来る限りで可能な資料・史料を収集し、資料批判をしたうえ、論理展開に必要な確度をもった資料操作をおこなっている。また、資料・史料がえられないブラックボックスを前提とした認識枠組みを模索・構築している。
- (4) 北朝鮮における変化のあり方、および個々の事例に関する多くの新たな知見がえられ、学界にとって資するところ大である。

これらの点を評価してなお、三つの点で不十分性が見られる。

第一に、言語表現上および論文作法上の文化差から、論文全体を通じ論旨の進め方が晦渋であると日本人読者には感じられる。具体的には、論文の狙いが冒頭に明解に表出されないため、また、先行研究に対する紹介と批判を註記などに分散して記すことから、先行業績に対する批判と本論文の独創性が、日本人読者に伝わらないきらいがある。

第二に、社会主義体制に関する認識モデルが重層的・多元的に示されるため、それらのモデルがどの事例のどの分析に生かされているか、読者を錯綜させる面がある。

第三に、朴氏は北朝鮮の対外環境について熟知しているにもかかわらず、それらの多くを注記の対象として本文には記述していないため、読者に不親切に感じられる。

ただし以上の問題点は、論述や構成の工夫によって修正でき、本論文の意義を損ねているわけではない。

以上を総合的に判断して、審査員全員一致で博士（法学）の学位を授与するにふさわしいとの結論を得た。